

北海道告示第10608号

昭和49年北海道告示第809号（北海道補助金等交付規則に定める申請書等の様式）の一部を次のように改正する。

令和3年4月16日

北海道知事 鈴木 直道

農政第175号様式及び農政第176号様式を次のように改める。

年度北海道多面的機能支払事業計画（実績）書

1 補助事業等の内容

(1) 農地維持支払事業

交付計画（実績）

（単位：a、円）

区分	対象農用地面積	交 付 額		
		国 費	道 費	市町村費
田		/	/	/
畑				
草地				
計				

対象組織数 団体

(2) 資源向上支払事業

ア 地域資源の質的向上を図る共同活動

交付計画（実績）

(ア) 基本単価

（単位：a、円）

区分	対象農用地面積	交 付 額		
		国 費	道 費	市町村費
田		/	/	/
畑				
草地				
計				

対象組織数 団体

(イ) 加算単価（加算措置の適用がある場合のみ、記載する。）

a. 多面的機能の増進に向けた支援

（単位：a、円）

区分	対象農用地面積	交 付 額		
		国 費	道 費	市町村費
田		/	/	/
畑				
草地				
計				

対象組織数 団体

b. 農村協働力の深化に向けた支援

（単位：a、円）

区分	対象農用地面積	交 付 額		
		国 費	道 費	市町村費
田		/	/	/
畑				
草地				
計				

対象組織数 団体

c. 水田の雨水貯留機能の強化(田んぼダム)を推進する活動への支援 (単位：a、円)

区分	対象農用地面積	交 付 額		
		国 費	道 費	市町村費
田				

対象組織数 団体

イ 施設の長寿命化のための活動

交付計画 (実績)

(単位：a、円)

区分	対象農用地面積	交 付 額		
		国 費	道 費	市町村費
田				
畑				
草地				
計				

対象組織数 団体

ウ 組織の広域化・体制強化

(単位：円)

対象組織数	交 付 額		
	国 費	道 費	市町村費

(3) 推進活動支援事業

ア 促進計画の策定 (実績)

策定時期	備考
月	

イ 推進・指導等

① 説明会等の開催計画 (実績)

開催時期	説明内容	備考
月		

② 推進・指導等の計画 (実績)

実施時期	内容	備考
月		

③ 審査・通知等の計画 (実績)

実施時期	内容・件数等	備考
月		

④ 推進に関する手引き等の作成計画 (実績)

資料の内容	配布先	作成部数	備考
		部	

⑤ 事務支援組織への支援計画 (実績)

交付時期	支援対象組織数	交付額	備考
月	組織	円	

ウ 実施状況の確認事務（実績）

確認時期	体制・件数等	備考
月		

エ その他推進事業の実施に必要な事項

実施時期	内容・事業量等	備考
月		

2 経費の配分

別添記載のとおり

3 補助事業等実施による効果（成果）

--

注 この様式は、北海道多面的機能支払事業に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。

(別添)

市町村が行う推進活動支援事業の経費の配分

(単位：円)

区 分	対 象 経 費						事業に要する経費 (事業に要した経費)	負 担 区 分				備 考
	旅費	諸謝金	委託費	事務費	交付金	計		国 費	道 費	市町村費	その他	
促進計画の策定												
推進・指導等												
実施状況確認事務												
その他												
計												

注1 日本型直接支払推進交付金実施要綱別紙1の第2の事業内容に基づき、区分毎に記載すること。

2 備考欄には、消費税仕入控除額を減額した場合は「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合は「含税額」をそれぞれ記入すること。

年度推進活動支援事業計画（実績）書

- 1 設立年月日
- 2 申請者の営む主な事業
- 3 補助事業等の内容

(1) 推進・指導等

ア 説明会等の開催計画（実績）

開催時期	説明内容	備考
月		

イ 推進・指導等の計画（実績）

実施時期	内容	備考
月		

ウ 推進に関する手引きの作成計画（実績）

資料の内容	配布先	作成部数	備考
		部	

エ 事務支援組織への支援計画（実績）

交付時期	対象組織数	交付額	備考
月		円	

(2) 確認事務の計画（実績）

確認時期	内容・件数等	備考
月		

(3) その他推進事業の実施に必要な事項

実施時期	内容・事業量等	備考
月		

- 4 経費の配分  
別添の記載のとおり

- 5 補助事業等実施による効果（成果）

--

注 この様式は、北海道多面的機能支払事業（推進活動支援事業）に係る補助金の交付を申請し、又は当該補助金に関し実績報告をする場合に使用すること。

(別添)

推進組織が行う推進活動支援事業の経費の配分

(単位：円)

区 分	対 象 経 費					事業に要する経費 (事業に要した経費)	負担区分				備 考
	旅費	諸謝金	委託費	事務費	交付金		国 費	道 費	市町村費	その他	
(1) 推進・指導等											
(2) 確認事務											
(3) その他推進事業の実施に必要な事項											
計											

注1 日本型直接支払推進交付金実施要綱別紙1の第3の事業内容に基づき、区分毎で記載すること。

2 備考欄には、消費税仕入控除額を減額した場合は、「減額した金額〇〇〇円」を、同税額がない場合は「該当なし」を、同税額が明らかでない場合は「含税額」をそれぞれ記入すること。